

グラフで見る景気予報(3月)

【今月の景気判断】

景気は回復を続けている。輸出は減速が一服して、生産とともに緩やかに増加している。設備投資は昨年前半ほどの勢いはないが、増加基調が続いている。ボーナスが増えるなど所得は小幅ながら増加している。雇用情勢も改善基調が続き、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資は貸家や分譲の着工を中心に増加基調にあったが、足元では増加が一服している。公共投資は災害復旧関連の工事も一巡し、減少基調が続いている。先行きの景気は、デジタル関連の需要回復と海外景気の成長を背景に回復が続くものの、企業収益の伸び悩みが設備投資の増加を減速させる可能性がある。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	→		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	↗		↗
設備投資	↗		→	所得	↗		→
公共投資	↘		↘	雇用	↗		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。

2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の住宅バブルの懸念と金融政策の先行き。高水準の原油価格が世界経済に与える影響。
- ・出荷在庫～デジタル関連財の需要回復とアジア向け輸出や電子部品輸出の動向。
- ・企業収益～原材料価格の上昇と販売価格下落による企業収益の下押し圧力、設備投資への影響。
- ・政策～量的緩和政策解除のタイミングと金融市場への影響。税金や社会保険料など公的負担増加の動き。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班 小林 (E-Mail: s.kobayashi@murc.jp)

～本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【各項目のヘッドライン】

項目	2月のコメント	3月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は緩やかに回復している	景気は回復している	3
2. 生産	持ち直してきている	緩やかに増加している	6
3. 雇用	改善の動きが続いている	改善の動きが続いている	7
4. 所得	小幅増加している	小幅増加している	7
5. 個人消費	緩やかな増加基調にある	緩やかな増加基調にある	8
6. 住宅投資	増加基調にある	増加が一服している	9
7. 設備投資	増加している	増加している	9
8. 公共投資	減少基調にある	減少基調にある	10
9. 国際収支・輸出入	輸出、輸入とも緩やかに増加	輸出、輸入とも緩やかに増加	10～11
10. 物価	消費者物価は小幅上昇	消費者物価は小幅上昇	12

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 原油 (*)	上昇し、最高値に迫る	下落後、横ばい圏	12
12. 国内金利	長期金利は月末にかけて上昇	長期金利は上昇	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は足元やや上昇	短期金利は上昇、長期金利は横ばい推移	13
14. 国内株価	下落後、急反発	下落後、やや持ち直し	14
15. 米国株価	一進一退で推移	高値をつけた後に一服	14
16. 為替	ドルは下落後、値を戻す	ドル・円はもみ合い後、小幅円高	15
17. 金融	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却	16

(*) 参考資料：「原油レポート」 → <http://www.murc.jp/report/research/index.html>

【前月からの変更点】

1. 景気全般

2005年10～12月期の実質GDP成長率が高い伸びとなったため

2. 生産

緩やかではあるが6ヶ月連続で前月比増加したため

6. 住宅投資

着工は2ヶ月連続で前年比減少となったが、季調済の年率換算値で比較的高い水準を維持しているため

2006 年 3 月

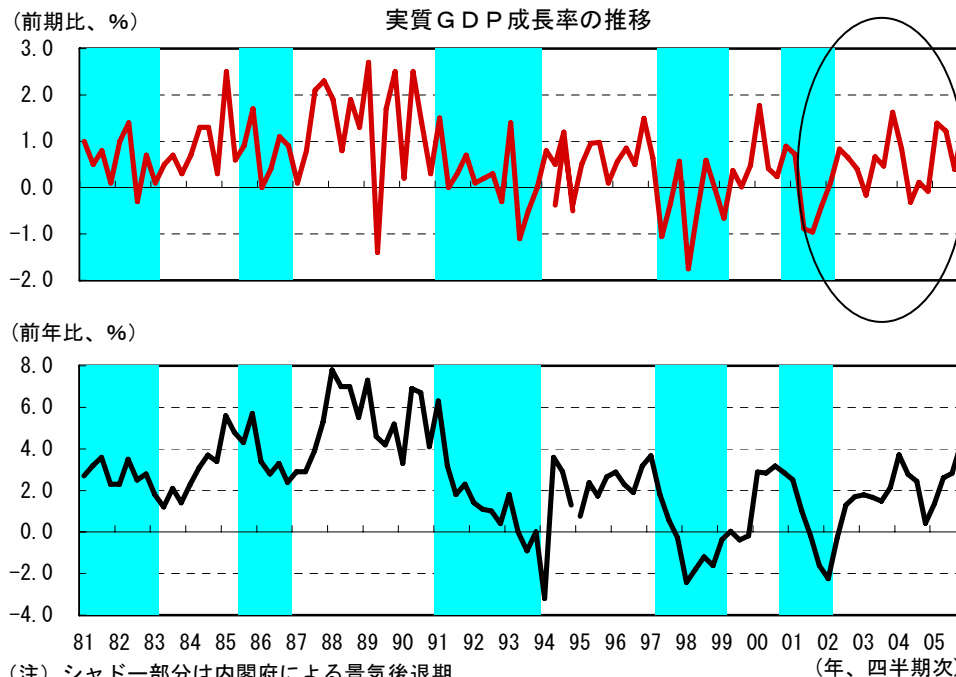
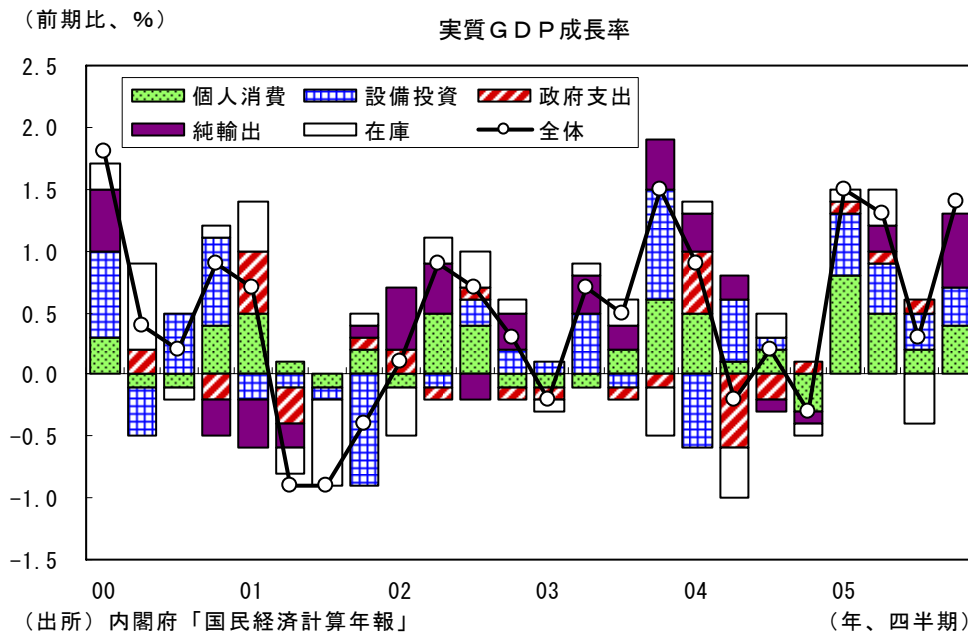
【主要経済指標の推移】

経 済 指 標		05 1-3	05 4-6	05 7-9	05 10-12	05 8	05 9	05 10	05 11	05 12	06 1	06 2
景気 全般	実質GDP(前期比年率)	5.7	5.0	1.6	5.5							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	14	18	19	21	19<3月予想>						
	(大企業非製造業)	11	15	15	17	17<3月予想>						
	(中小企業製造業)	0	2	3	7	6<3月予想>						
	(中小企業非製造業)	-14	-12	-11	-7	-9<3月予想>						
	法人企業統計経常利益(全産業)	15.8	12.9	6.6								
	(製造業)	19.0	14.2	12.6								
	(非製造業)	14.0	11.9	2.4								
	景気動向指数(DI, 先行指数)	43.1	48.6	66.7		100.0	41.7	81.8	54.5	81.8		
	景気動向指数(DI, 一致指数)	69.7	72.7	57.6		81.8	54.5	90.0	70.0	100.0		
生産	全産業活動指数(除く農水業)	1.6	1.4	1.7	2.7	2.6	1.9	2.9	2.6	2.6		
	第3次産業活動指数	2.1	1.8	2.2	2.7	3.2	2.1	3.1	2.6	2.5		
	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	1.7	-0.4	-0.2	2.6	1.1	0.4	0.6	1.5	1.3	0.3	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.0	0.2	2.9	2.2	-0.8	1.9	0.6	1.1	0.2	
雇用 ・ 所得	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	3.1	-0.1	2.5	0.1	1.1	0.9	-1.7	1.5	0.3	-0.1	
	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.3	4.3	4.5	4.3	4.2	4.5	4.6	4.4	4.5	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5353	5397	5401	5418	5383	5444	5445	5405	5404	5448	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.41	1.46	1.48	1.52	1.49	1.48	1.48	1.53	1.55	1.56	
個人 消費	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.91	0.95	0.97	1.00	0.97	0.97	0.98	0.99	1.03	1.03	
	現金給与総額	0.0	1.0	0.4	1.1	-1.1	0.8	0.6	0.1	1.6	0.1	
	実質消費支出(勤労者世帯)	0.2	-1.7	-1.7	1.8	-1.3	-0.4	1.3	0.9	3.2	-4.7	
	平均消費性向(季節調整済)	73.2	73.3	74.2	76.4	75.1	74.5	75.1	75.4	78.6	75.2	
住宅 投資	新車登録台数(除く軽)	-0.2	9.1	-2.8	-9.0	-3.7	-0.6	-5.0	-9.7	-12.0	-1.9	-2.7
	百貨店販売高・東京	-3.2	-1.3	-1.1	1.7	-6.1	0.5	-1.5	4.3	2.1	0.1	
	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1218	1199	1276	1251	1272	1248	1282	1303	1169	1259	
設備 投資	(前年比、%)	1.5	2.0	5.0	7.0	7.0	-0.2	9.1	12.6	-0.9	-2.2	
	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	0.8	0.8	2.1	4.1	8.2	-10.0	4.8	2.3	6.8		
公共投資	(同前年比)	9.4	2.0	8.7	8.1	13.4	4.8	8.5	0.2	15.5		
	公共工事請負額	-5.5	-6.4	-3.0	-2.2	-0.2	4.1	-1.4	-0.9	-4.7	-6.8	
外需	通関輸出(金額 ^ペ ス、円建て)	3.8	4.3	7.4	13.4	9.1	8.8	8.0	14.7	17.5	13.5	
	通関輸出(数量 ^ペ ス)	-1.8	-1.1	0.8	5.0	2.0	1.3	2.3	6.6	6.2	7.5	
	通関輸入(金額 ^ペ ス、円建て)	10.0	14.1	16.8	20.6	21.3	17.5	17.9	16.7	27.4	27.0	
	通関輸入(数量 ^ペ ス)	2.8	3.2	4.1	0.8	9.2	3.9	2.3	-2.1	2.1	7.5	
	経常収支(季節調整済、百億円)	149.1	143.3	143.4		127.8	161.2	167.4	157.0	202.5		
	貿易収支(季節調整済、百億円)	106.1	81.9	68.5		62.9	72.6	75.2	97.6	85.2		
物 価	企業物価指数(国内)	1.4	1.7	1.6	2.1	1.7	1.7	2.0	1.9	2.2	2.7	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.4	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.5	
	原油価格(WTI期近物、\$/b)	49.8	53.2	63.2	60.0	65.0	65.6	62.3	58.3	59.5	65.5	61.9
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	2.0	1.7	1.8	2.0	1.7	2.1	2.0	2.1	1.9	1.9	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-2.7	-2.4	-1.8	-0.5	-1.9	-1.6	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00148	0.00120	0.00108	0.00121	0.00100	0.00110	0.00130	0.00100	0.00133	0.00126	0.00135
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.09661	0.09004	0.08035	0.09040	0.09000	0.09013	0.09000	0.09000	0.09119	0.10311	0.10622
	新発10年物国債利回り(%)	1.398	1.268	1.343	1.522	1.410	1.369	1.527	1.512	1.528	1.466	1.558
	FFレート(%)	2.48	2.94	3.45	3.97	3.48	3.64	3.76	4.00	4.16	4.30	4.49
	米国債10年物利回り(%)	4.29	4.14	4.20	4.48	4.25	4.19	4.45	4.53	4.46	4.40	4.56
	日経平均株価(円、期中平均)	11583	11294	12300	14471	12205	12979	13393	14368	15651	16086	16188
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	1935	1960	2093	2436	2087	2130	2237	2379	2691	2795	2600
	ダウ工業株価指数(ドル、期中平均)	10503.8	10311.7	10563.7	10654.5	10481.6	10568.7	10440.1	10805.9	10717.5	10864.9	10993.4
	ナスダック株価指数(ドル、期中平均)	1999.2	2015.6	2162.9	2186.1	2152.1	2151.7	2120.3	2232.8	2205.3	2305.8	2281.4
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	106.97	107.60	111.20	117.30	110.72	111.06	114.82	118.41	118.64	115.45	117.89
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	138.62	134.67	136.04	139.92	136.05	136.21	139.57	140.82	139.38	141.90	137.86
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.30	1.25	1.21	1.19	1.22	1.20	1.21	1.18	1.19	1.21	1.18

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

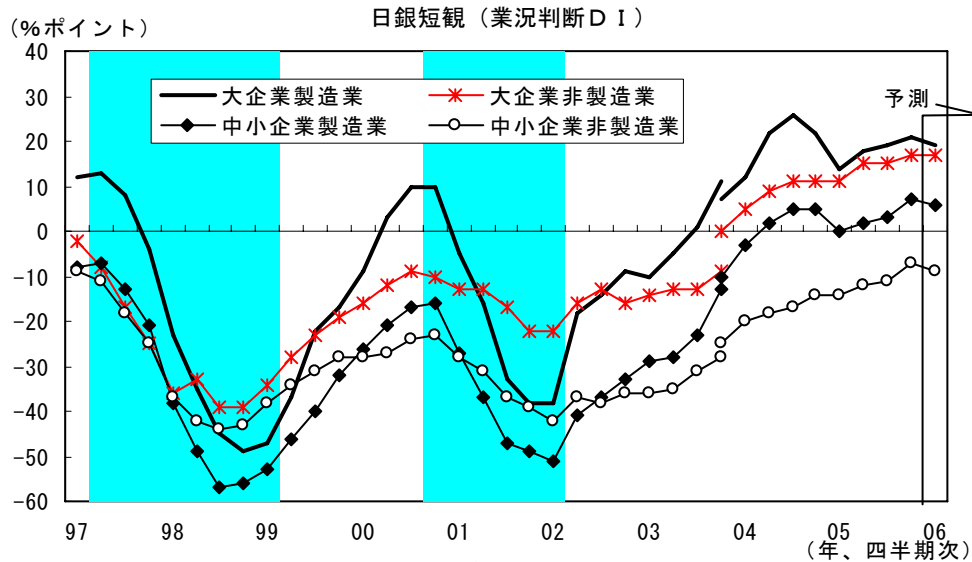
1. 景気全般 ～景気は回復している

～景気は回復を続けている。昨年10～12月期の実質GDPは前期比+1.4%（年率換算+5.5%）と高い成長を記録した。個人消費、設備投資、住宅投資といった民間国内需要が拡大して、バランスの取れた成長が続いている。加えて外需寄与度も、輸出の増加が続く一方で、輸入が減少したため大幅なプラス寄与となり成長率を押し上げた。今後も個人消費の着実な増加が続くため景気の回復が続こう。



2006年3月

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DI（「良い」 - 「悪い」）が21と前回から2ポイント改善した。石油石炭、非鉄金属、鉄鋼などの素材業種でマインドが改善する一方、加工業種では在庫調整が一巡した電気機械を除いてマインドの改善が遅れている。大企業非製造業のDIも前回から2ポイント改善し17となった。先行きは製造業で2ポイント悪化、非製造業では横ばいの見込み。

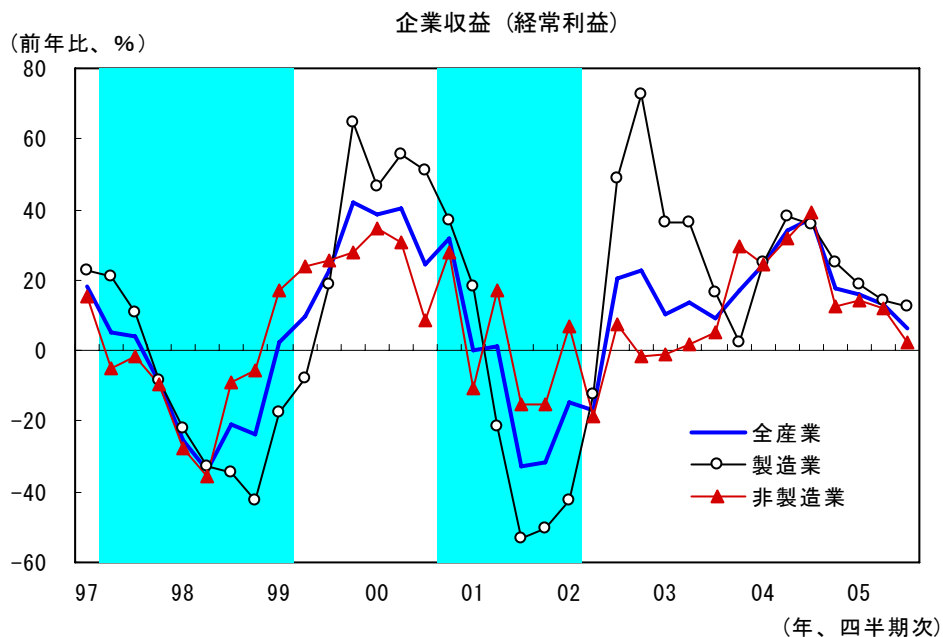


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったため、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2005年7～9月期の企業収益(経常利益、全産業)は、前年比+6.6%と13四半期連続でプラスとなった。景気拡大による売上数量増加により増加基調にあるが、リストラ効果が一巡してきたことに加え、原油価格などの原材料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、利益の伸びは鈍化している。原油価格の高止りや人件費の増加により、企業収益の伸びはさらに鈍化が見込まれる。

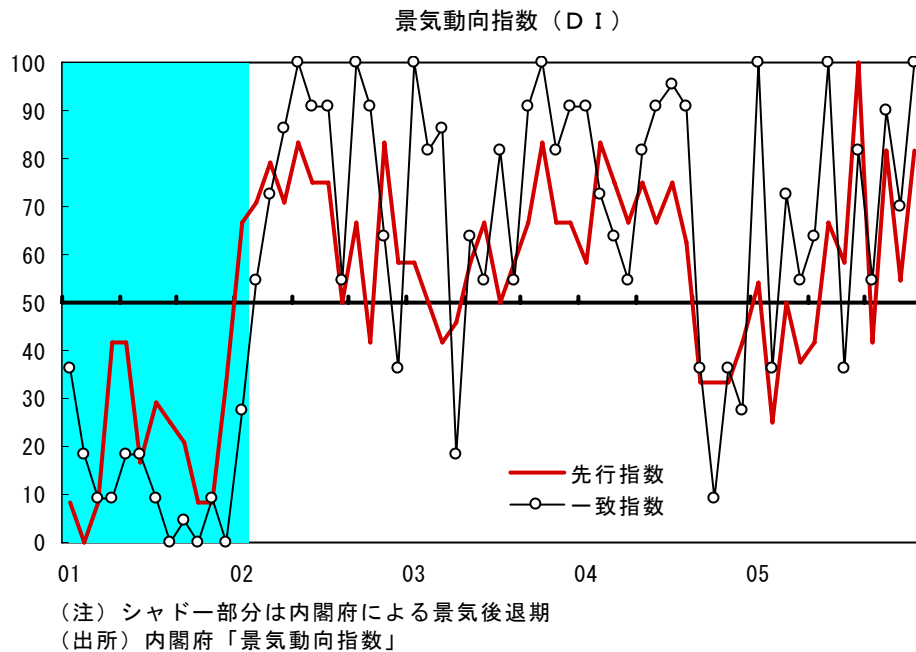


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期

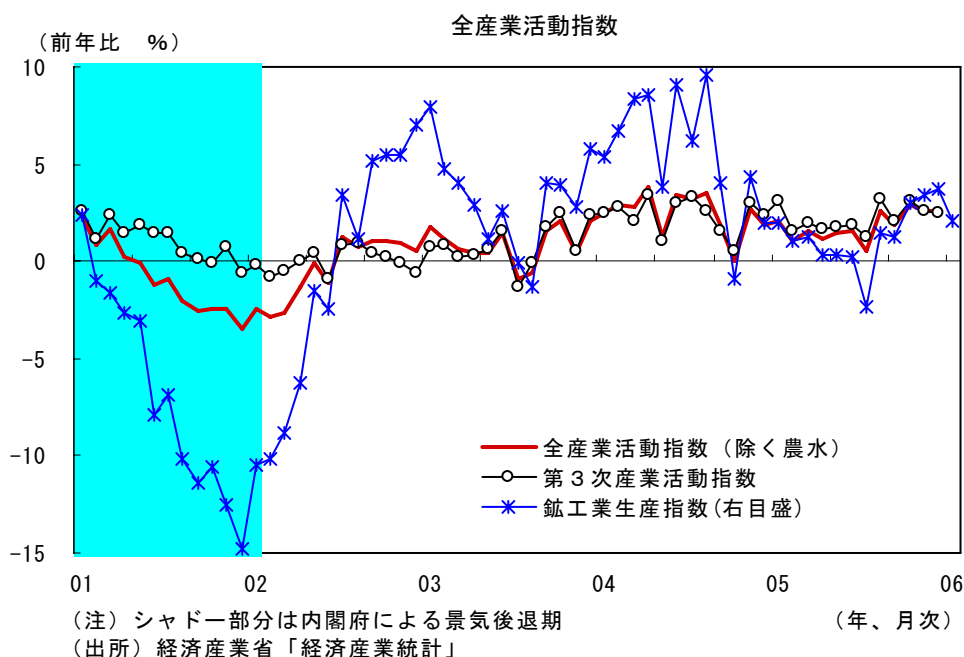
(出所) 財務省「法人企業統計季報」

2006年3月

～景気の動きに一致する一致指数は、12月は100.0%と景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を3ヶ月連続で上回った。また、景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も12月は81.8%となり、5ヶ月連続で50%を上回った。

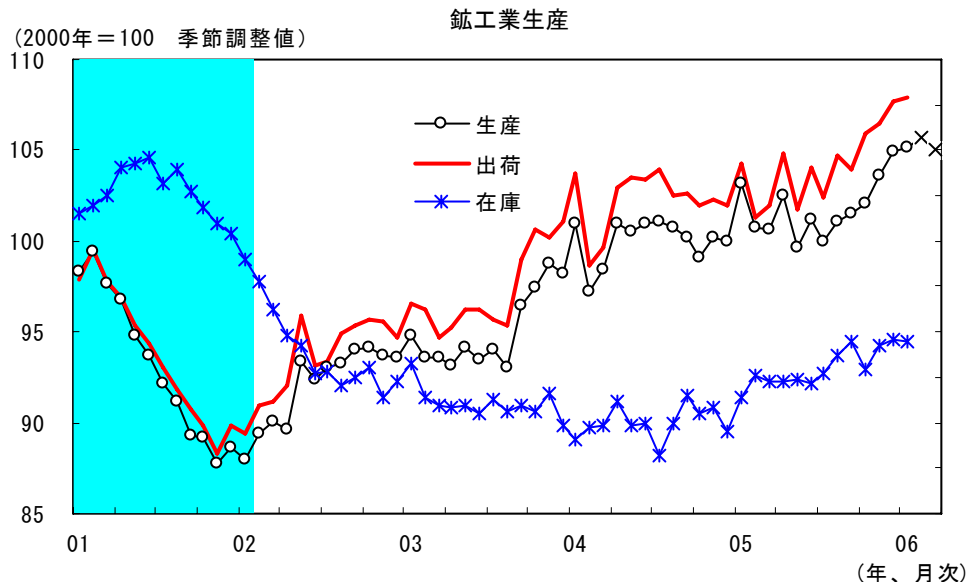


～12月の第3次産業活動指数は前年比+2.5%、全産業活動指数も同+2.6%と、ともに28ヵ月連続で前年比プラスを維持した。飲食店・宿泊業、オフィス需要が強まっている不動産業、株価の上昇がプラスに寄与している金融が堅調で全体を押し上げた。製造業の生産活動の回復が続いており、第3次産業の活動は今後も堅調を維持するであろう。



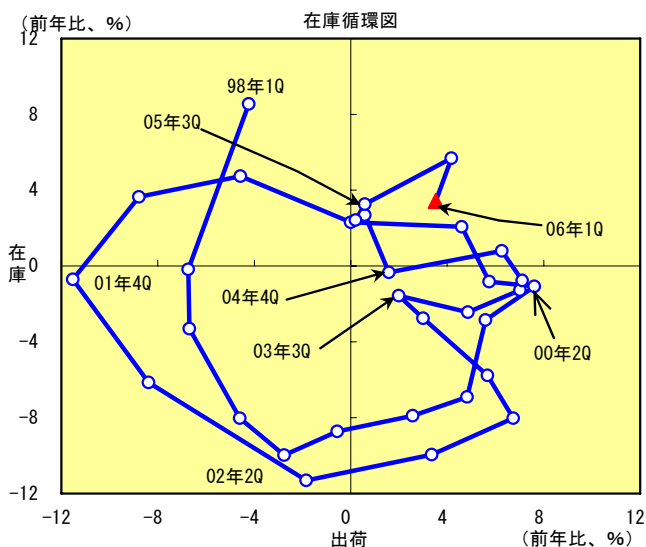
2. 生産 ～緩やかに増加している

～1月の鉱工業生産は予測指数（同+0.9%）から下振れたが、前月比+0.3%と6ヶ月連続でプラスとなった。一般機械などが落ち込んだが、IT関連財が増加基調を維持したうえ、鉄鋼、化学などの素材業種、電気機械などが増加した。今後も、在庫調整が終了したIT関連財を中心に増加基調を維持しよう。2月予測指数では前月比+0.5%が見込まれている（3月は同-0.7%）。

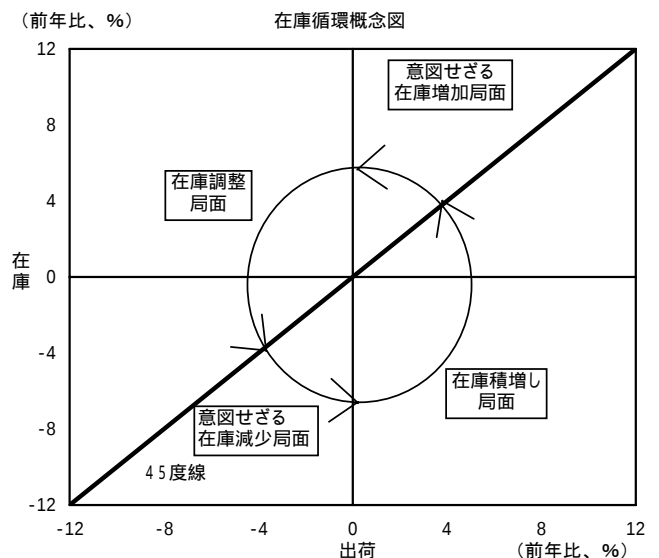


(注) 「×」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測。
シャドー部分は、内閣府による景気後退期。
(出所) 経済産業省「経済産業統計」

～1月は、出荷、在庫ともに前年同月比の伸び率が低下した。在庫は素材業種の積み上がりの勢いが鈍化し、前月まで2ヶ月連続で大幅に増加していた自動車が急減した。好調な需要を背景に、在庫積み上がりの懸念は後退していこう。IT関連財では好調な需要を背景に、在庫は積み増しに転じている。

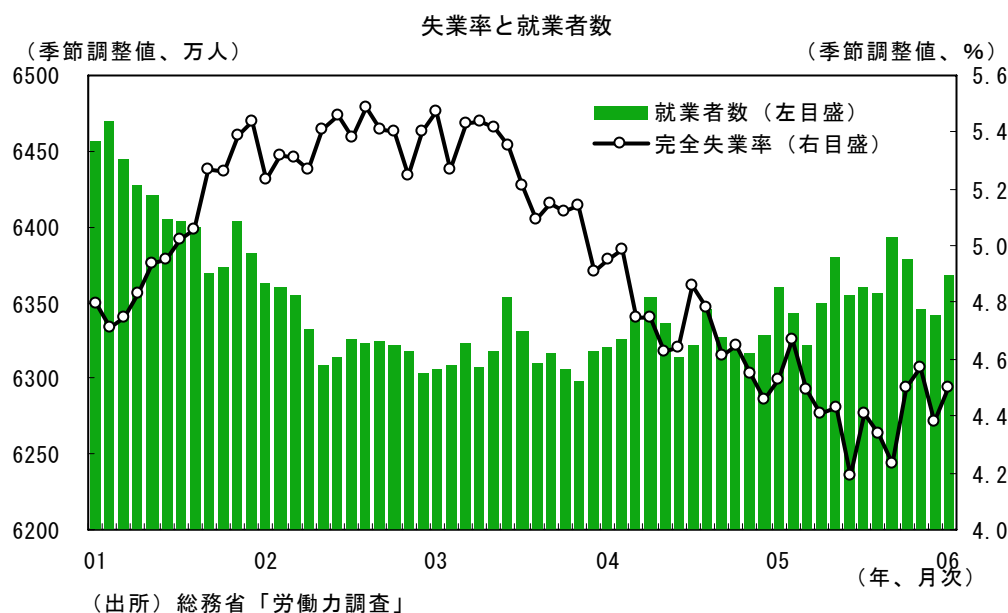


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 06年1Qは1月の前年比
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



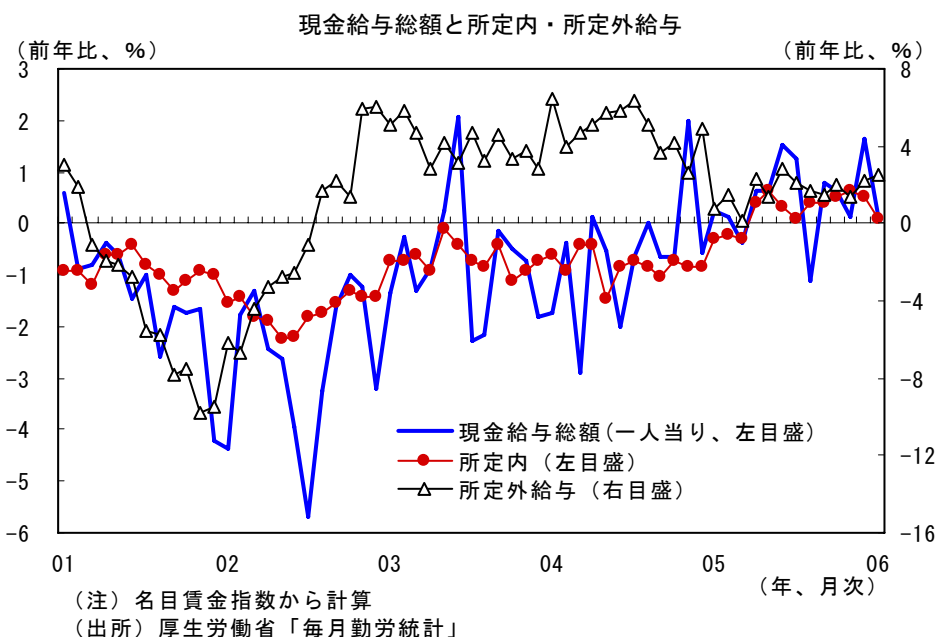
3. 雇用 ～改善の動きが続いている

～1月の完全失業率（季調値）は4.5%に上昇した。就業者が前月比27万人増加したが、失業者も同3万人増加した。就業者の内訳では、自営業主・家族従業者が同17万人減少したが、雇用者が同44万人増加し全体を押し上げた。企業の雇用過剰感後退を背景に就業者の増加基調に変化はなく、緩やかながら今後も雇用情勢の改善は続こう。



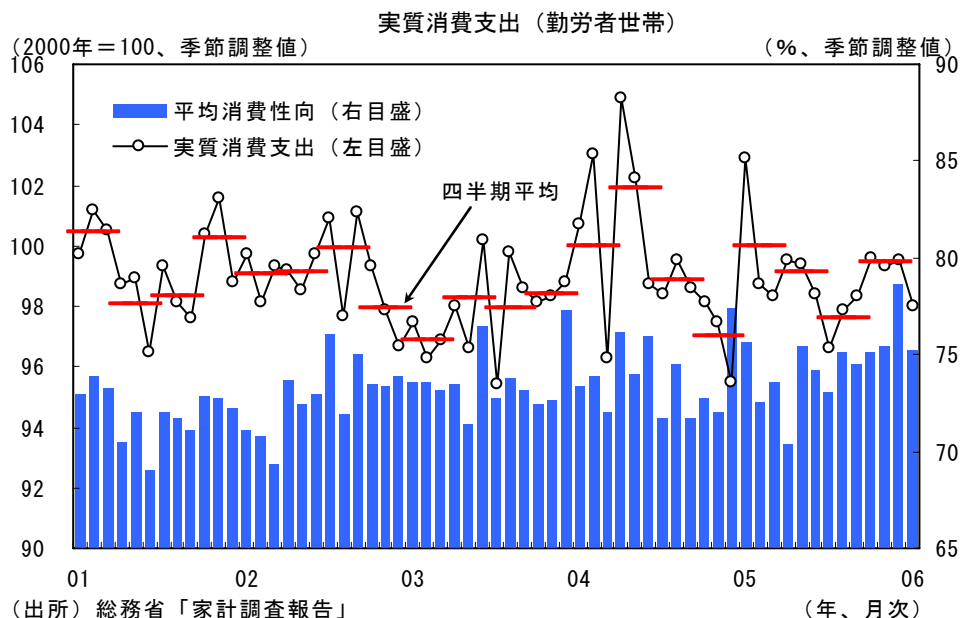
4. 所得 ～小幅増加している

～1月の一人あたり現金給与総額は前年比+0.1%と小幅ながら5ヶ月連続でプラスとなった。所定外給与は同+2.5%と堅調に増加したが、所定内給与が同+0.1%と小幅の伸びにとどまり、特別給与が同-4.5%と減少した。今後も、雇用環境の回復を背景に緩やかながら賃金の増加傾向は続く予想される。

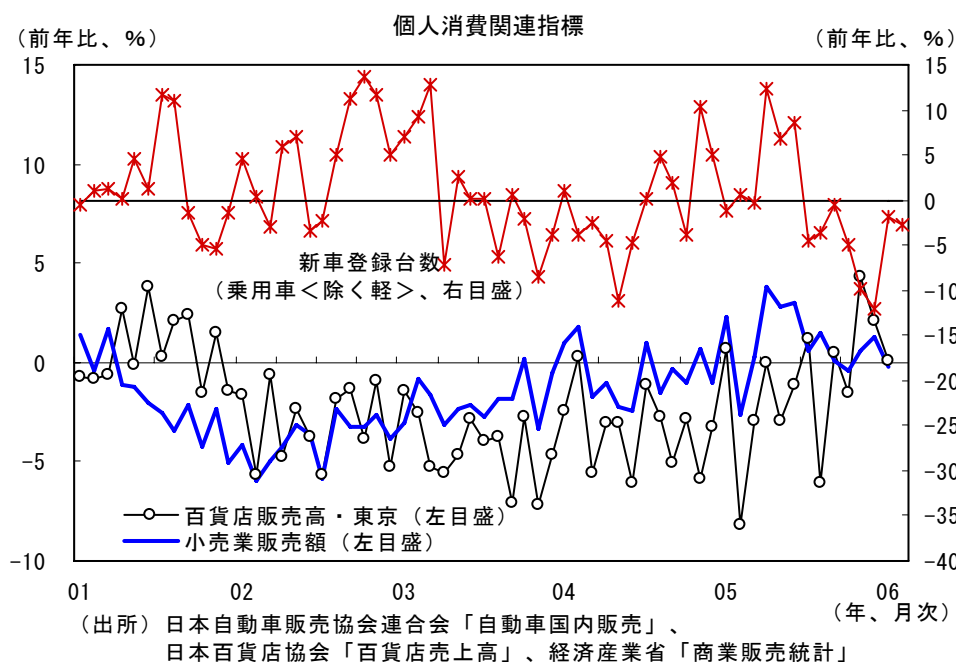


5. 個人消費 ～緩やかな増加基調にある

～ 1 月は、可処分所得が増加したものの、消費性向が低下し、実質消費支出(勤労者世帯)は前月比1.5%減少した。1月の消費はやや低調であったが、降雪のため外出が控えられたことが影響したとみられる。雇用環境の改善やボーナスの増加を背景に、個人消費の基調は底堅く、今後も緩やかな増加基調が見込まれる。

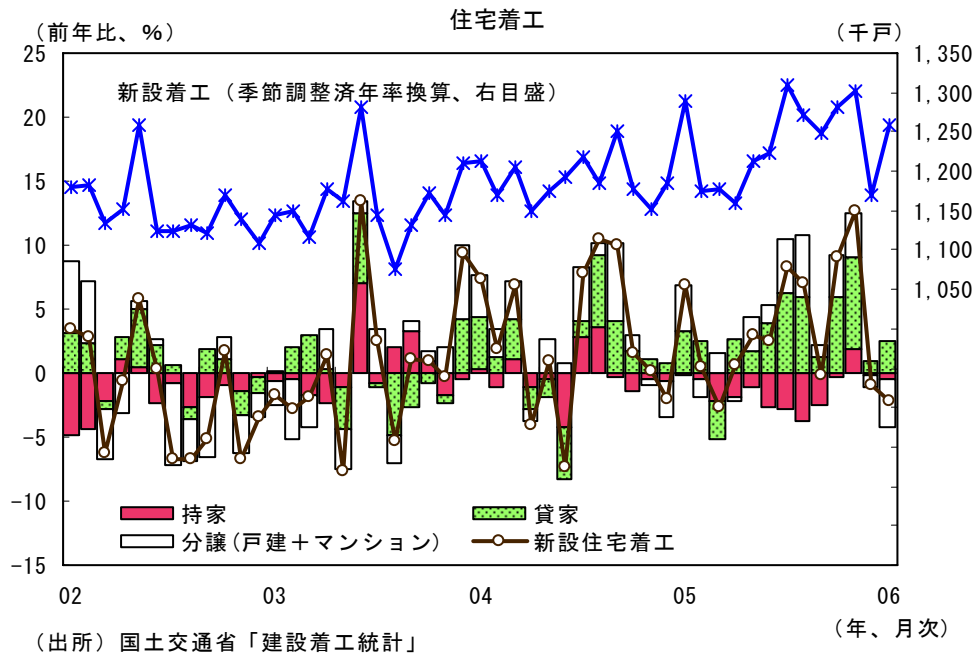


～ 1 月の小売業販売額は前年比 - 0.2%と小幅ながらマイナスに転じた。燃料の増加が続いているものの、降雪の影響により衣服等、飲食料品、機械器具などが減少した。1月の東京地区百貨店販売高も雪の影響があり、前年比 +0.1%と小幅のプラスにとどまった。2月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は、前年比 - 2.7%と小幅マイナスが続き、昨年後半の大幅な減少に比べると持ち直している。



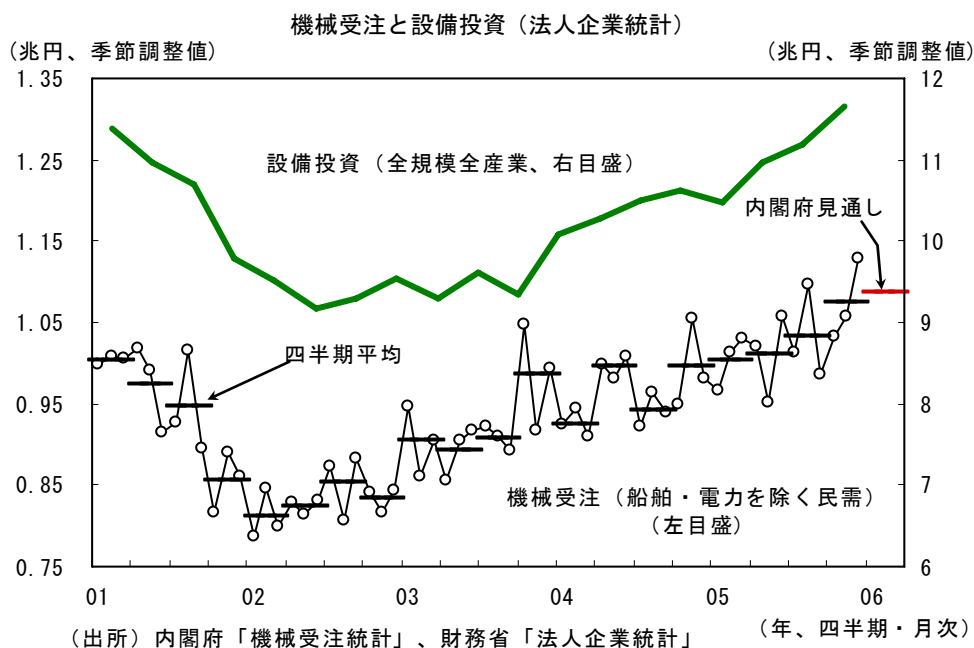
6. 住宅投資 ～増加が一服している

～ 1 月の住宅着工戸数は、前年比 - 2.2%と 2 ヶ月連続の減少となった。貸家は増加（同 + 6.2%）したが持家は減少（同 - 2.1%）した。前年に東京、神奈川で大型案件の着工があった反動でマンションが減少し、戸建を含めた分譲で見ても減少（同 - 10.8%）となった。全体では増加が一服しているが、季調済年率では125.9万戸と比較的高い水準を維持しており、先行きについては底堅い推移を見込む。



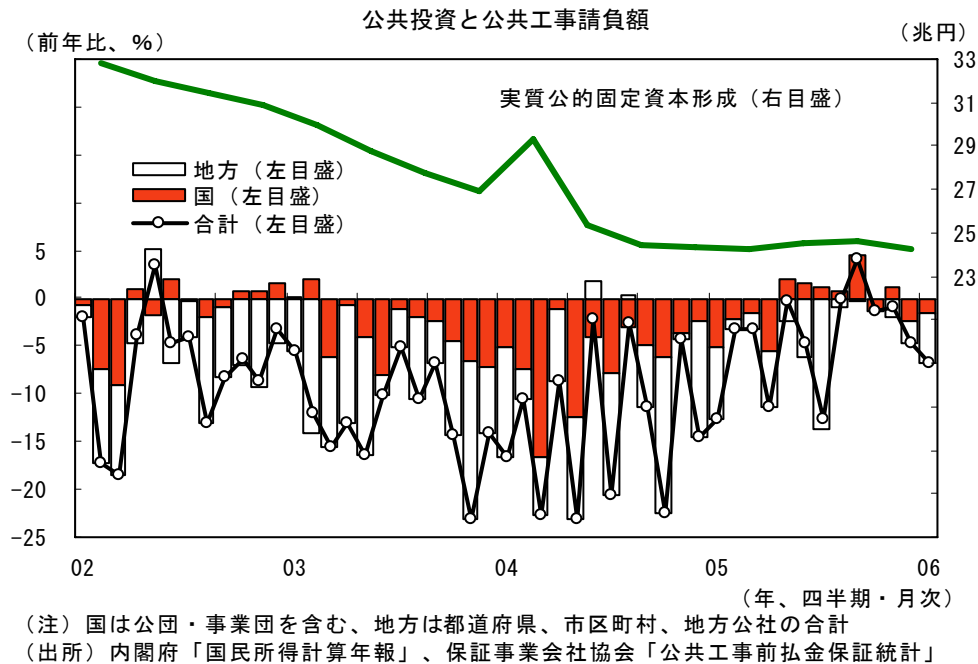
7. 設備投資 ～増加している

～ 7 ～ 9 月期の設備投資（法人企業統計）は前期比 + 4.1%と 3 四半期連続で増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10 ～ 12 月期は前期比 + 4.1%と 5 四半期連続で増加した。設備投資は、年度内は堅調を維持するが、原材料価格上昇に加えて固定費も徐々に増加してくるため企業収益が下押しされ、来年度になって伸びが減速してくる可能性がある。



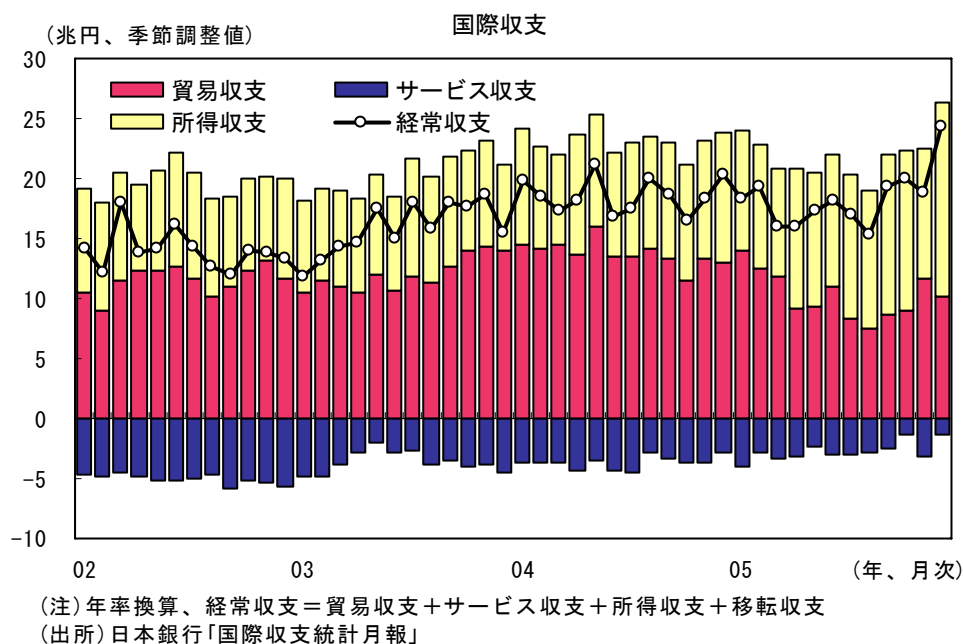
8. 公共投資 ～減少基調にある

～1月の公共工事請負額は前年比 - 6.8%とマイナス幅が拡大した。国（含む公団・事業団）の工事は同 - 6.9%、地方は同 - 6.8%と共に減少となった。2005年度の公共投資関連予算は、補正後も前年比減少である。また、2006年度の予算案（国）の公共事業関係費は前年度比 - 4.4%、地方財政計画の投資的経費（単独事業分）は同 - 3.2%となっている。



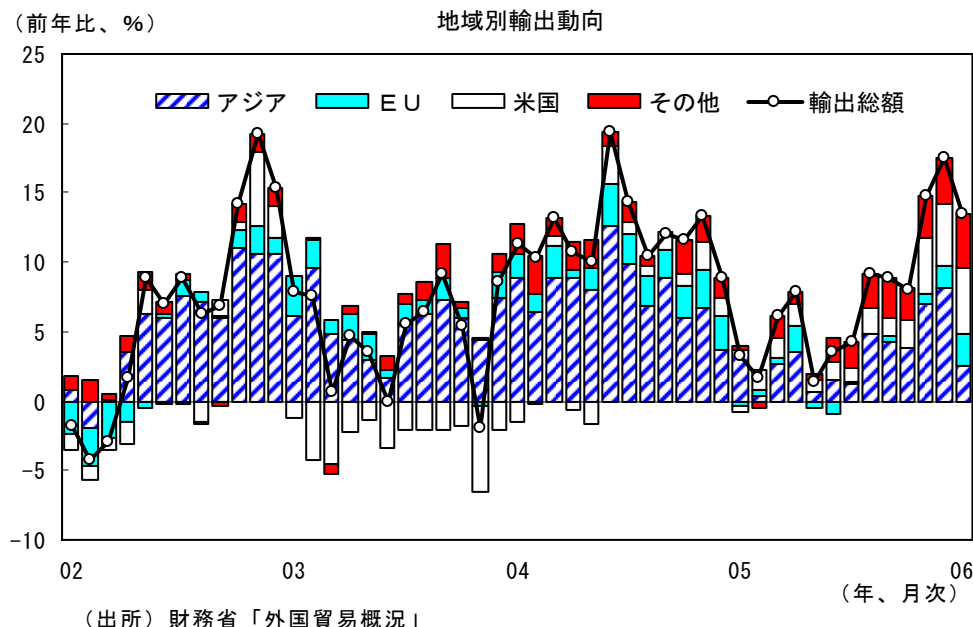
9. 国際収支・輸出入 ～輸出、輸入とも緩やかに増加

～輸出・輸入とも緩やかに増加を続ける中、貿易黒字は横ばい圏で推移している一方、対外資産の増加を背景に所得収支黒字は拡大傾向にある。12月については、貿易黒字が縮小したものの、所得収支が大幅に増加し、経常収支黒字は拡大した。当面、輸出・輸入ともに増加が続き貿易黒字は横ばい圏で推移するが、所得収支黒字の拡大が続くため経常黒字は拡大傾向で推移すると見込まれる。

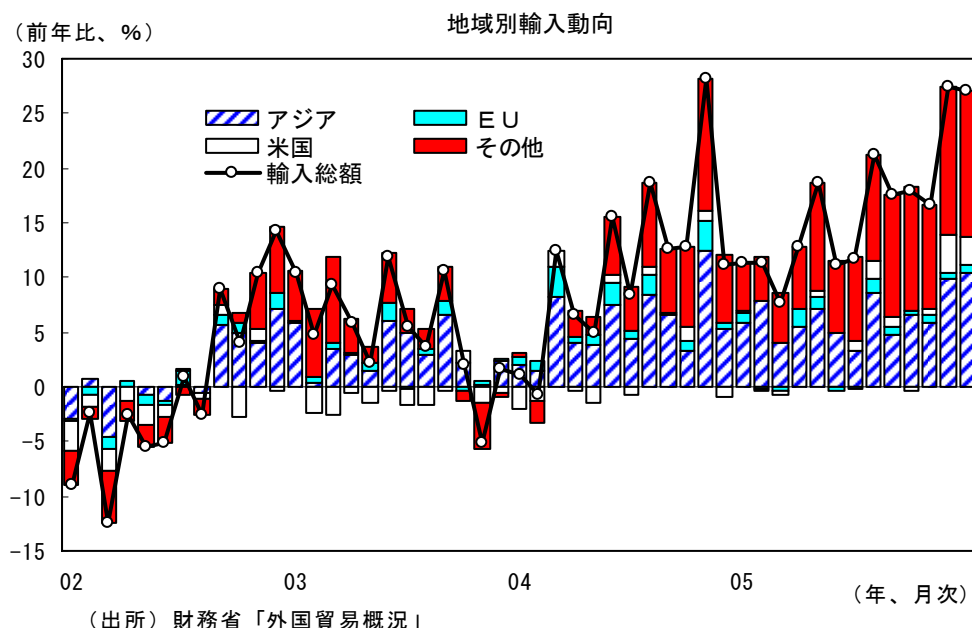


2006年3月

～1月の輸出金額は前年比+13.5%と2桁増を続け、実質値でも回復している。輸出金額の内訳をみると、米国向けが+21.7%増、EU向けが+14.8%増とともに輸送機械を中心に高い伸びとなった。主力のアジア向けは+5.1%と伸び悩んだが、中国などの旧正月の要因で昨年水準が高かったことによる一時的な動きとみられる。今後も海外景気の拡大とともに堅調な推移が予想される。

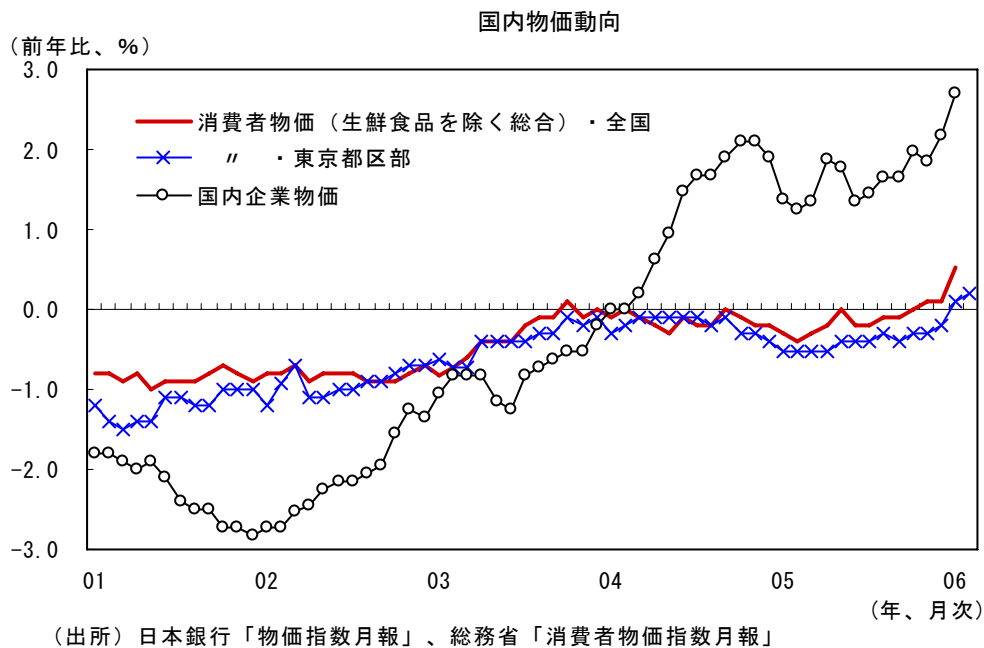


～1月の輸入金額は前年比+27.0%と大幅増が続き、実質値も増加した。中東からの原油輸入の拡大が続き、アジアからは電子部品、素材製品、機械類、雑貨などの輸入が増加した。欧州からの輸入は小幅増にとどまったが、米国からは電子部品や航空機や一般機械の輸入が増加した。先行き是对アジアを中心に実質輸入は増加し、原油など一次産品価格の高止まりによる金額の押し上げも続くだろう。



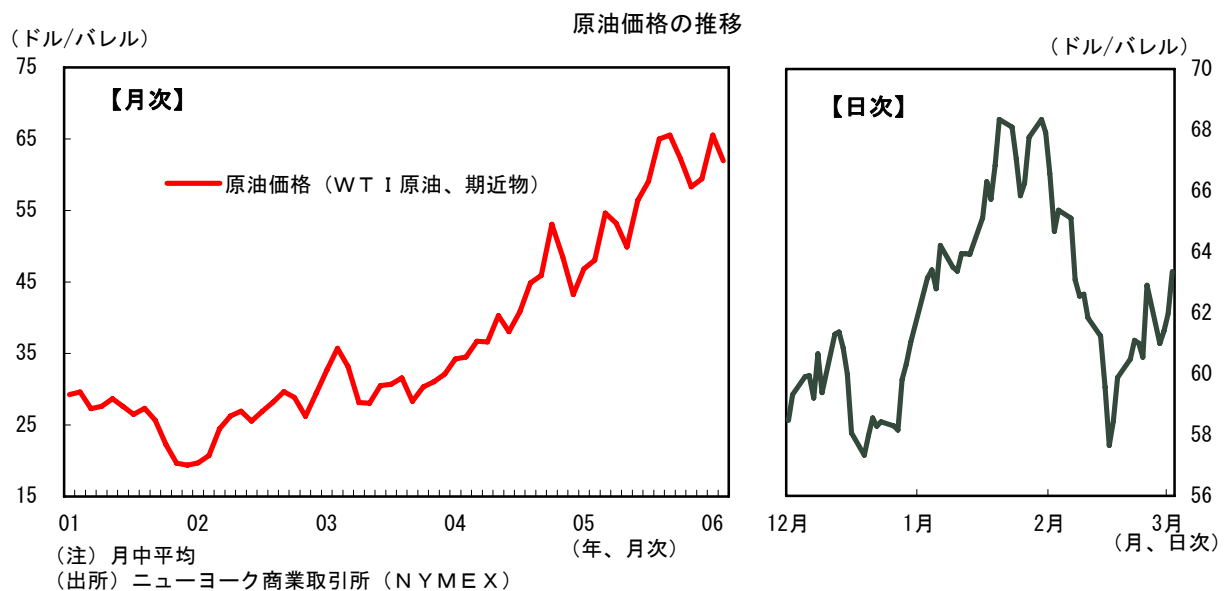
10. 物価 ～消費者物価は小幅上昇

～1月の国内企業物価は石油製品や非鉄金属を中心に前年比+2.7%と23カ月連続で上昇した。1月の消費者物価（生鮮食品を除く総合・全国）は前年比+0.5%、2月の東京都部部の消費者物価（生鮮食品を除く総合）も同+0.2%であった。米価や電話料金下落が一巡し、エネルギー関連の品目が全体を押し上げたほか、衣料品や家賃が上昇しており、消費者物価は小幅プラスで推移しよう。



11. 原油 ～下落後、横ばい圏

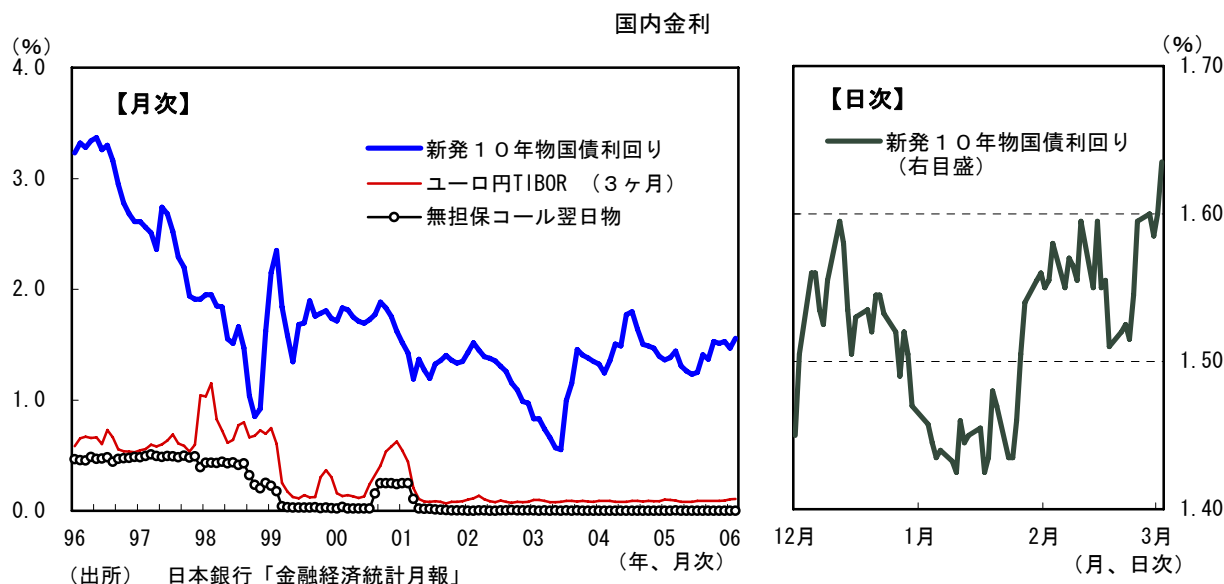
～2月は、核開発問題に伴ってイランからの原油輸出が停止されるリスクが後退したことや、米国で原油・ガソリンの在庫が大幅に増加したことを受けて、原油価格(WTI、期近物)は先月末の68ドル前後から、一時60ドル割れにまで下落した。17日にはナイジェリアで武装勢力が石油施設への攻撃を再開し相場は反発したが、足元の需給に逼迫感はなく、60ドル台前半で推移している。



2006 年 3 月

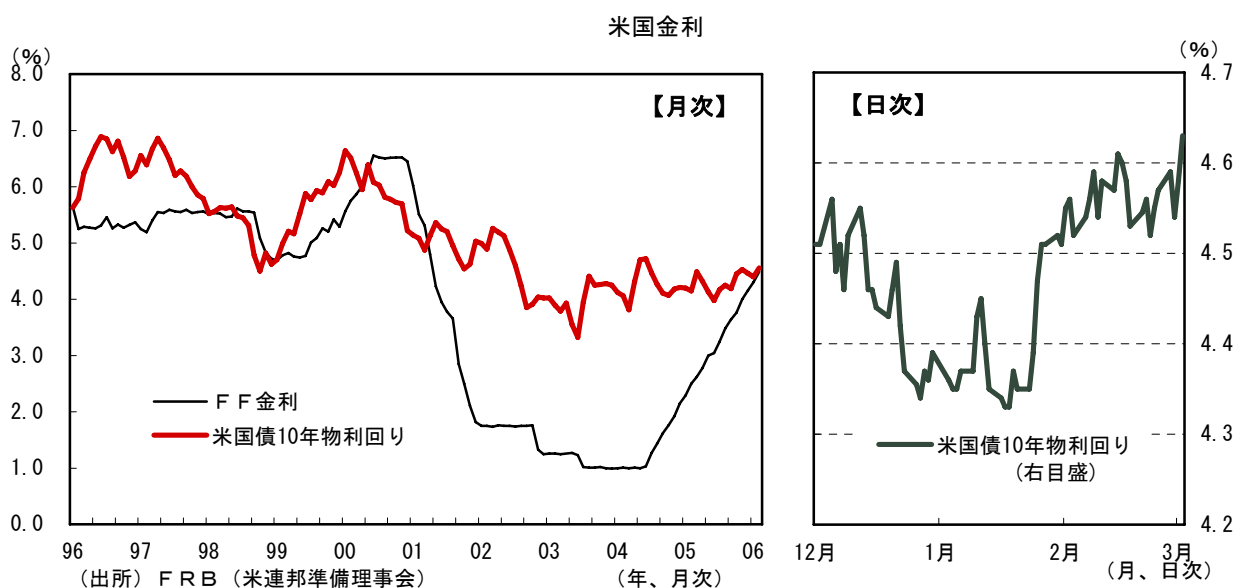
12. 国内金利 ～長期金利は上昇

～10年債利回りは上昇。株高や市場予想を上回る機械受注の結果などから月半ばにかけて1.6%近くまで上昇した。株価下落などにより一時1.5%程度まで低下したが、月末には量的緩和解除の時期が3月に早まるとの観測も出て再び1.6%程度まで上昇した。量的緩和の解除は織り込み済みだが、ゼロ金利政策解除の時期を巡っての思惑が出やすく、引き続き上昇圧力がかかりやすい。



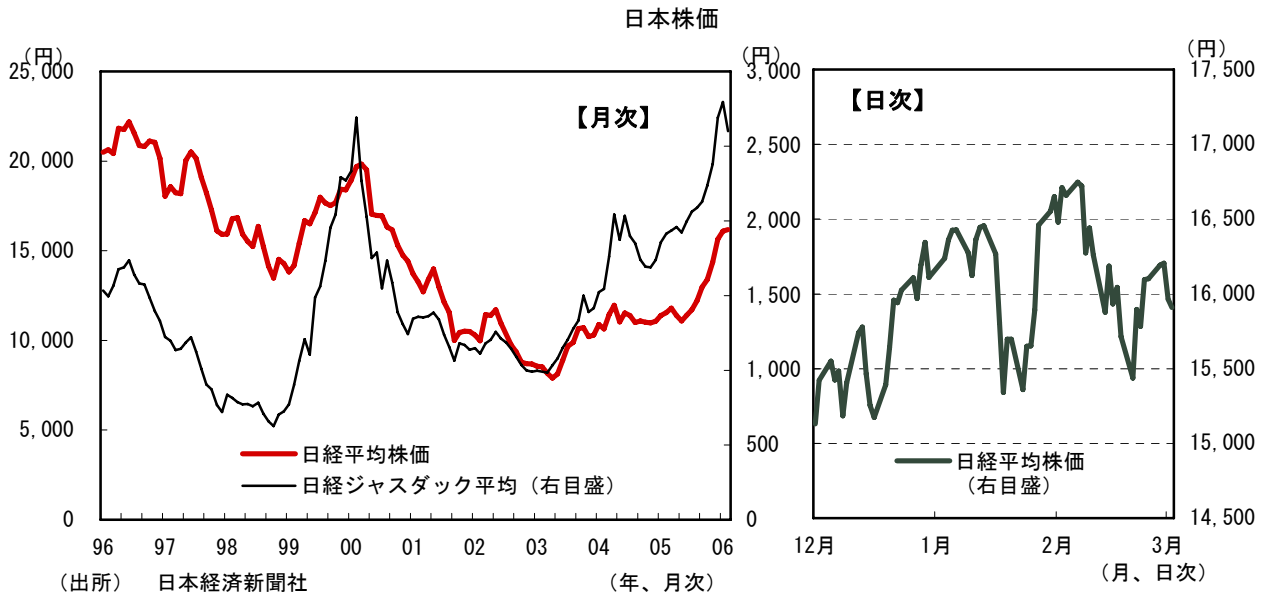
13. 米国金利 ～短期金利は上昇、長期金利は横ばい推移

～F R B (米連邦準備理事会) は1月31日のF O M C (連邦公開市場委員会) で、F F 金利の誘導目標を0.25%引き上げ、年4.5%とすることを決定した。2月の長期金利は、経済指標が景気の強さを示す一方で物価は安定していたこともあり、4%台半ばの横ばい圏で推移した。次回3月27、28日のF O M C でも利上げが見込まれる中、長期金利は当面4%台半ばで推移するとみられる。



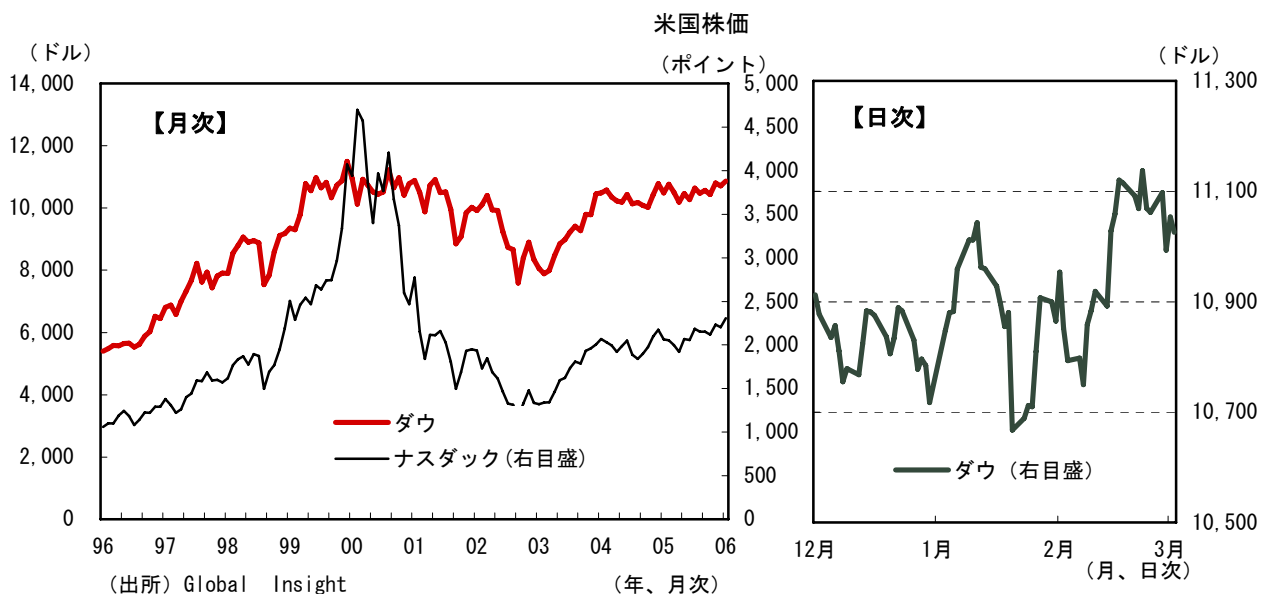
14. 国内株価 ～下落後、やや持ち直し

～ 2 月の日経平均株価は下落後に、やや持ち直した。景気拡大を背景に月半ばにかけて1万6700円台まで上昇したが、量的緩和解除の時期が早まるとの観測、円高、外国人投資家の売りなどから 1 万5400 円台まで下落した。しかし、値ごろ感からの買いや外国人投資家の買戻しなどから、月末にかけて1 万6200円台まで反発した。景気拡大が続く中、企業収益改善への期待感は根強く堅調推移が続こう。



15. 米国株価 ～高値をつけた後に一服

～ 2 月のダウ平均株価は、上旬に軟調な動きを示した後、中旬にかけて景気の先行きに楽観的な見通しが広がる中、4 年 8 ヶ月ぶりの水準をつけた。その後は下旬にかけて小幅下落した。今後の株価は、原油価格の一段の上昇などのショックがないかぎり、景気や企業業績の底固さを背景に、当面堅調を持続するとみられる。

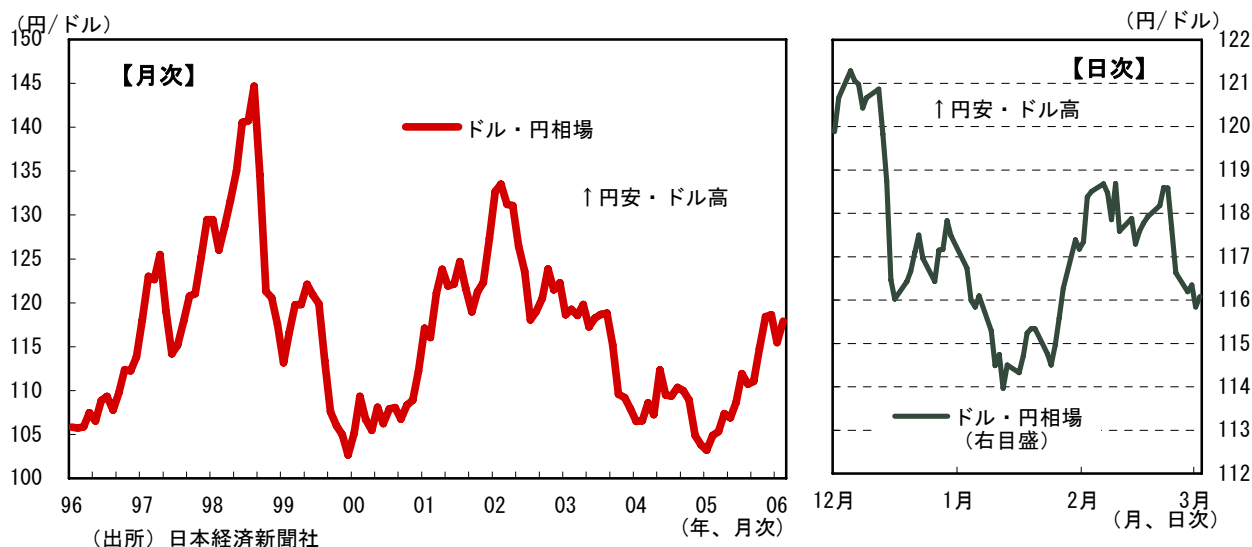


2006 年 3 月

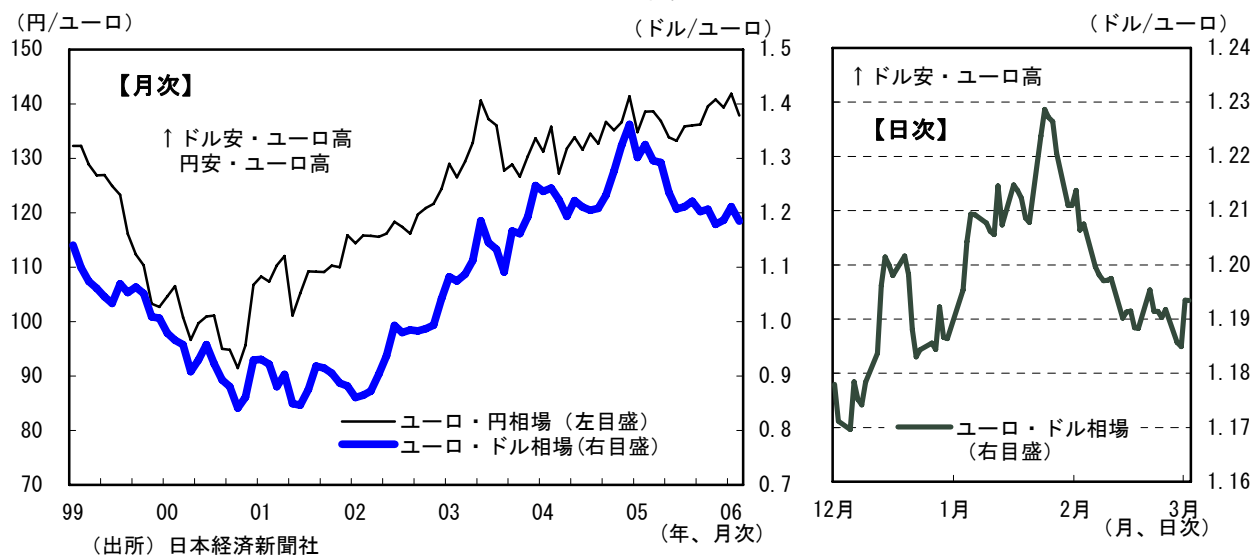
16. 為替 ～ドル・円はもみ合い後、小幅円高

～ 2 月のドル・円は、上旬から中旬にかけて117～119円を中心にもみ合った後、日銀総裁発言などを受けて量的緩和解除観測が強まったことが円高材料とされ、月末にかけて一時116円割れとなった。ユーロ・円は初旬に143円台に乗せたが、月末にかけて138円割れまで円高・ユーロ安が進んだ。相場は、日米欧の金融政策への思惑に左右され易い状況が続くが、大幅な変動にはならないであろう。

為替相場（1）



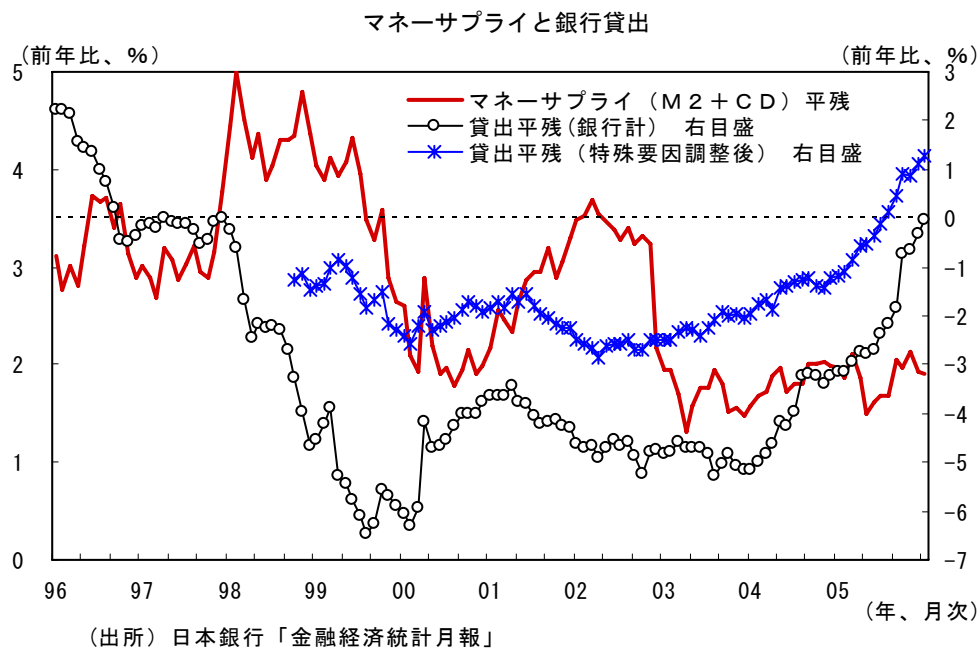
為替相場（2）



2006 年 3 月

17. 金融 ～マネーサプライは緩やかに増加、銀行貸出は前年比マイナスから脱却

～ 1 月のマネーサプライ（M2 + CD）は前年比 +1.9%と緩やかな伸び率が続いている。1 月の銀行貸出残高は前年比 0.0%と、98 年 1 月から続いていた前年比マイナスから脱却した。今後はプラスに転じる可能性が高い。不良債権処理によるオフバランス化などの特殊要因を除いたベースでは前年比 +1.3%と 6 ヶ月連続でプラスとなった。



～ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

景気予報ガイド

【今月の景気判断】

- レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

- 3 ヶ月前～・・・3 ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。
- ～3 ヶ月後・・・現況～3 ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3 ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全 17 項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。
- ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

以上